

日 時：平成 30 年 6 月 29 日（金） 13：30～16：10

場 所：慶應義塾大学薬学部 2 号館 4 階 462 会議室

出席者：別記 1

配付資料：別記 2

○報告事項

1. 委員長の交代について

始めに、本年度より地区調整機構委員長となった、東北地区小笠原氏と中国・四国地区二宮氏が挨拶した。また、日本病院薬剤師会の栗原氏（欠席）が新しく委員となったことを望月氏が紹介した。

2. 平成 29 年度第Ⅲ期実務実習実施状況・実務実習の良い事例の報告

平成 29 年度第Ⅲ期実務実習に関わる各地区の報告書（資料 1）および、平成 29 年度第Ⅲ期実務実習の良い事例報告書（資料 2）を事前に中央調整機構委員会委員へ配付した。

北海道地区で発生した実習中の事故について、宮本氏が次のように報告した。

<事故内容>

安全装置機能がない高圧蒸気滅菌装置の 1 回目の取り扱い実習時には機器が完全に冷めないうちに蓋を開けない旨の指導は行っていたが、2 回目の取り扱い実習時は指導薬剤師が不在の中、実習生の判断にて蓋を開けてしまった。実習生 2 名が熱傷を負い、うち 1 名は入院となった。

<再発防止策>

北海道地区調整機構ならびに北海道病院薬剤師会病院実習委員会では、生命に係るような危険性の高い医療機器の操作実習は見学実習に留めること、当該大学のみならず再発防止の観点から薬学教育協議会北海道地区調整機構ならびに北海道病院薬剤師会実習委員会へも速やかに事故発生報告を行う旨の文書を作成・配付することにより全病院受入施設へ徹底する。

また、今回の件は、初期対応が悪く北海道地区調整機構が事態を把握するまでに時間がかかったことを遺憾に思っている。病院実習だけではなく薬局実習においても危険を伴う実習を避け、万が一の場合は速やかに報告するよう北海道薬剤師会を通して周知徹底する。

他地区においてもこのような事故を二度と繰り返さないように、情報を共有し十分に注意して欲しいと望月氏が発言した。

3. 連絡会議関連

(1) 平成 31 年度の実習施設割振り状況

資料 3 に基づき各地区が実務実習の調整状況を報告した。概ね順調に進んでいる。

(2) 平成 31 年度のふるさと実習

資料 4 に基づき確認した。河野氏より、近畿地区では病院と薬局をグループ化している都合で、ふるさと実習に出す際に片方しか調整できなかった場合はお断りさせていただくことがあ

るかもしれないが、ご了承いただけるかとの発言があり、それはやむを得ないとの意見で一致した。ただし、その場合は早めに連絡して欲しいとの要望が出された。

また、新田氏より、規則により車の使用を禁止している大学があるが、北陸地区では車でないと通えない施設も多いため、北陸地区でふるさと実習を行う場合は、寛容に対応いただきたいとの要望が出された。

ふるさと実習の場合、担当教員が訪問することが難しいケースがある。ふるさと実習を推進するためにも、訪問が難しい場合は、WEBシステムを利用して実習状況を報告し連携する、電話等で確認をとる等担当教員がきちんと対応しているということを示す必要があると永田氏が発言した。

(3) 薬学実務実習を支援する WEB システムの進捗状況

資料 5 に基づき、オブザーバーとして出席した WEB システム検討委員会委員長木津氏が説明した。富士ゼロックスのシステムリリースは 12 月を予定しているが、できるだけ前倒しできるような調整を依頼している。

また、「薬局実務実習指導の手引（2018 年版）」では、E～G はレポート形式で評価することになっているが、今年度は日報で対応し、要望があれば、次年度以降の改修の際にシステムに取り込むことを検討したい。

各地区調整機構は、WEB システムを第 I 期で使用しての改善点など意見を集めて、本部へ報告することになった。

なお、「確認」は随時行っており、確認済みの業者および大学名は薬学教育協議会ウェブサイトで公開している。

4. 実務家教員の実務研鑽に関するアンケート調査について

資料 6 のとおりアンケート調査を実施し回答を得られた。是非回答に目を通して欲しいと望月氏が発言した。

5. 受入施設証および実務実習の広報用ポスターについて

平成 30 年度広報用ポスターは、日本薬剤師会の協力の下作成した。また、資料 7-1 のとおり受入施設証と広報用ポスターを発行したと望月氏が報告した。

○協議事項

1. 連絡会議関連

・良い実習の事例集の取り扱いおよび質の高い実習施設であることを表示する仕組みについて
関東地区では、実習の事例について精査する評価委員会を立ち上げ、他の施設にも参考になるような事例を選定し、7 月 25 日に発表の場を設けたと伊東氏が報告した。

2. 改訂版モデル・コアカリキュラムに基づく実務実習の先行導入実施状況等調査（文部科学省）

文部科学省の光本氏より、地区調整機構を通して資料 9 の調査を実施したいと依頼があったが、内容や実施方法に疑問が呈され、協議の結果、今回の調査は見送ることになった。文部科学省が独自に調査を実施することは問題ないが、地区調整機構を通して実施したい場合は、薬学実務実習に関する連絡会議を通して欲しいとの意見が出された。

3. 平成 31 年度実務実習実施日程について（確認）

4 月 27 日（土）～5 月 6 日（月）まで天皇即位のため 10 連休となるが、対応は適宜行うことを確認した。

また、2020 年度実務実習は、2 月開始ではなく 4 月開催でも良いのではないかとの意見が出された。事務局にて日程原案を作成し、次回の委員会において協議することになった。

4. その他

認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ（薬学教育者ワークショップ）において、使用資材（スライドや配布資料）がマイナーチェンジされているケースがあるとの報告があった。薬学教育者ワークショップ実施委員会において決定したものを全国共通で使用する旨徹底すること、最新の使用資材（スライドや配布資料）を薬学教育協議会事務局で管理し提供することになった。

終わりに、厚生労働省の安川氏から挨拶があった。

以上

別記1 第36回病院・薬局実務実習中央調整機構委員会出席者名簿

所属	出席者名 (敬称略)	出欠
北海道地区調整機構	宮本 篤	○
東北地区調整機構	小笠原 恵子	○
関東地区調整機構	伊東 明彦	○
北陸地区調整機構	新田 淳美	○
東海地区調整機構	脇屋 義文	○
近畿地区調整機構	橋詰 勉	欠
	河野 武幸	代理
中国・四国地区調整機構	二宮 昌樹	○
九州・山口地区調整機構	原 周司	○
日本薬剤師会	田尻 泰典	○
	永田 泰造	○
日本病院薬剤師会	栞原 健	欠
	大森 尚美	代理
	石井 伊都子	○
日本保険薬局協会	原 正朝	○
WEB システム検討委員会委員長 (オブザーバー)	木津 純子	○
薬学教育協議会本部	望月 正隆	○
	増野 匡彦	○
	須田 晃治	○
日本チェーンドラッグストア協会 (オブザーバー)	小田 兵馬	欠
文部科学省高等教育局医学教育課	福島 哉史	○
	光本 明日香	○
厚生労働省医薬・生活衛生局総務課	安川 孝志	○

別記 2 配付資料

- 資料 1 : 平成 29 年度第Ⅲ期実務実習に関わる各地区の報告書
 - 資料 2 : 平成 29 年度第Ⅲ期実務実習の良い事例の報告書
 - 資料 3 : 平成 31 年度に向けた調整スケジュール
 - 資料 4 : 平成 31 年度ふるさと実習調整について
 - 資料 5 : 薬学実務実習を支援する WEB システムの進捗状況
 - 資料 6 : 臨床系（実務家）教員の実務研鑽に関するアンケート調査についてまとめ
 - 資料 7-1 : 平成 30 年度受入施設証および広報用ポスター発行数
 - 資料 7-2 : 平成 30 年度広報用ポスター
 - 資料 8 : 平成 29 年度実務実習の良い事例報告集
 - 資料 9 : 改定版モデル・コアカリキュラムに基づく実務実習の先行導入実施状況等調査票
(文部科学省資料)
 - 資料 10 : 平成 31 年度実務実習実施日程
- 第 35 回病院・薬局実務実習中央調整機構委員会議事録